



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小島 新
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	144,886	5.4	4,214	△12.4	3,873	△21.1	2,776	△22.0
2025年11月期第3四半期	137,431	7.2	4,812	39.0	4,907	41.0	3,559	39.9

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 2,603百万円(△28.5%) 2025年11月期第3四半期 3,639百万円(81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	277.73	277.47
2025年11月期第3四半期	357.22	356.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	100,166	33,614	33.6
2025年11月期	90,209	32,448	35.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 33,614百万円 2025年11月期 32,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	50.00	—	82.00	132.00
2026年11月期	—	66.00	—		
2026年11月期(予想)				66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	193,000	5.6	4,800	△17.2	3,450	△20.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	10,050,200株	2025年11月期	10,021,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	39,592株	2025年11月期	50,493株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	9,996,577株	2025年11月期 3 Q	9,964,748株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lacto-japan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、個人消費にも一部回復の兆しがみられたものの、景気の持ち直しは限定的なものとなりました。世界経済は、国際情勢を巡る地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いた一方、AI関連需要を追い風に、関連企業を中心として業績が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

国内の食品業界では、原材料費や物流費に加え、人件費などの各種コストの上昇分を転嫁する値上げが継続して実施され、物価上昇圧力が一段と高まったことから、食品に対する消費者マインドには一部慎重な動きがみられました。当社の主要市場である国内乳業界では、飲用乳をはじめとする乳製品需要の低迷により生乳需給が緩和傾向にあり、国産脱脂粉乳の在庫量も高水準で推移したことから、需給環境の適正化を目的とする業界団体主導の対策事業が継続して実施されました。

このような事業環境のもと、当社グループの国内事業では、最終消費の弱さを受け、主力である乳原料・チーズ部門の取引に一定の影響があったものの、需要動向を的確に捉え、安定した調達体制を維持したことにより、各部門の販売は堅調に推移しました。また、アジア事業では、乳原料販売部門において価格主導の市場競争が進み、販売数量は伸び悩みましたが、チーズ製造販売部門の販売は好調に推移しました。加えて、円安の影響などにより販売単価が上昇したことから、売上高は前期比で増収となりました。

利益面では、前期に営業外収益として計上した一過性の利益が当期には計上されなかった一方、増収に伴う売上総利益の増加に加え、シンガポール新工場の竣工および本社基幹システムの稼働開始の遅延により、計画していた関連費用の計上時期が後ろ倒しとなったことなどから、経常利益は期初予想を上回って推移しています。

以上の結果、当第3四半期の売上高は1,448億86百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」)比5.4%(増)となりました。また、営業利益は42億14百万円(前年同四半期比12.4%(減))、経常利益は38億73百万円(前年同四半期比21.1%(減))、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億76百万円(前年同四半期比22.0%(減))となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売では、最終需要の弱さや国産脱脂粉乳在庫の増加、原料相場の動向などの影響により輸入乳製品原料の販売は全体的に減少しました。ただし、数量が減少した乳製品原料がある一方、価格面や規格で競争力のある商品の提案・調達を通じて前期比で販売数量が増加した商品もありました。用途別では、夏の天候不順の影響から消費が伸び悩んだアイスクリーム向けの乳脂肪原料や、国際相場が高騰した高たんぱく原料および乳糖など一部で販売に苦戦した商品がある一方で、既存顧客向けで新規原料として採用されたホエイパウダーや、国際相場が低下傾向であったバターなどの販売は堅調に推移しました。

チーズ販売では、販売数量はほぼ期初計画どおりとなりました。チーズ消費は引き続き軟調であるものの、今年8月までの日本のチーズ輸入量は前年同期をわずかに上回っており、一定の市場シェアを確保する当社のチーズ販売は底堅く推移しました。

以上の結果、当第3四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は120,547トン(前年同四半期比3.3%(減))、売上高は910億22百万円(前年同四半期比1.2%(増))となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門では、インフレの継続により豚肉や食肉加工品の需要は伸び悩みましたが、当社の販売はおおむね期初想定どおり順調に推移しました。

豚肉販売のうちフローズンポークについては、スペイン産豚肉の輸入停止による影響が懸念されるなか、調達国の多角化が奏功し、新規顧客を含む多くのユーザーの需要に十分対応できたことから、販売数量が前期比で増加しました。一方、チルドポークおよびシーズンドポークは、国際相場や円安の影響により販売に苦戦を強いられました。

鶏肉加工品や香辛料の販売では、既存顧客との安定した取引に加え、新規案件への取組みが進み、販売数量が増加しました。当部門では、取扱商品の多様化による事業拡大を見据え、他部門との連携も活かしながら、加工品や

各種食材の取扱いを拡大していく方針です。

以上の結果、当第3四半期の食肉食材部門の販売数量は25,337トン(前年同四半期比4.1%増)、売上高は180億9百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(ライフサイエンス事業部門)

ライフサイエンス事業部門では、引き続き高たんぱく原料および関連製品の販売が好調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。乳由来の高たんぱく原料価格の高騰が続くなか、顧客の一部では植物由来原料への切り替えを模索する動きもみられ、当社が取り扱う原料も多様化しています。足元では植物由来のたんぱく原料に対する需要が高まりつつあり、当第3四半期は大豆たんぱくの販売数量が増加しました。プロテイン市場はユーザー層の裾野が広がり、引き続き拡大傾向にあることから、当社は大豆たんぱくを含む新たなたんぱく原料の取扱いを増やすとともに、調達ルートの確保に努めています。

また、たんぱく原料以外の機能性原料や高付加価値原料の取扱い拡大にも取り組んでいます。現在は美容・健康分野を対象に、ゼラチンやコラーゲンなどの販売を強化しています。

以上の結果、当第3四半期のライフサイエンス事業部門の販売数量は6,694トン(前年同四半期比38.4%増)、売上高は102億88百万円(前年同四半期比63.4%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)を取り巻く事業環境は、第3四半期に入り厳しさが増しています。現地向けの乳原料販売では、フィリピン、タイ、中国の既存顧客向けの販売で価格競争が激化し苦戦しました。一方、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシアにおいては、既存顧客との安定した取引に加え、新規顧客との取引開始などもあり、販売数量は前期比で増加しました。

日本向け調製品原料の販売については、日本国内における脱脂粉乳在庫の増加を受け、足元では減速感がみられるものの、第3四半期までの累計販売数量は増加しました。

アジア諸国では、原料輸入に関して国ごとに異なる厳格な規制が設けられており、特に現地で事業を展開する日系企業には、原料調達に関するさまざまなニーズがあります。こうしたニーズに対応し、事業を拡大するため、当社はベトナムに原料販売を目的とする現地法人の設立準備を進めるほか、現地法人への日本人駐在員の配置を拡充するなどの取組みを進めています。

以上の結果、当第3四半期の販売数量は26,712トン(前年同四半期比7.6%減)、売上高は170億50百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)では、引き続きプロセスチーズ、ナチュラルチーズ加工品ともに販売が好調に推移しました。国別では、マレーシア、中国、ベトナムおよびタイ向け商品の需要が強く、販売数量は前期比で増加しました。用途別では、加工食品、外食およびベーカリー向けの販売が堅調に推移し、新規顧客の開拓も進んでいます。なお、シンガポールの新工場は9月に引き渡しを受けました。本格的な商業生産は来期からを見込んでおり、マレーシアやシンガポールを中心とするアジア地域の旺盛な需要に対応していく予定です。

以上の結果、当第3四半期の販売数量は4,658トン(前年同四半期比13.9%増)、売上高は57億23百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

以上により、当第3四半期のアジア事業・その他の売上高は255億65百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ99億57百万円増加し、1,001億66百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ72億25百万円増加し、903億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が27億66百万円減少した一方で、商品及び製品が85億円、現金及び預金が13億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ27億31百万円増加し、97億90百万円となりました。これは、有形固定資産が22億60百万円、無形固定資産が2億49百万円、投資その他の資産が2億21百万円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ69億52百万円増加し、557億53百万円となりました。これは、運転資本の増加によりコマーシャル・ペーパーが70億円、短期借入金が17億87百万円それぞれ増加した一方、買掛金が11億83百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ18億39百万円増加し、107億99百万円となりました。これは、長期借入金が18億2百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億65百万円増加し、336億14百万円となりました。これは、利益剰余金が12億98百万円、為替換算調整勘定が2億75百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想は、2026年1月14日に公表しました内容から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,157	11,486
受取手形及び売掛金	23,951	21,184
商品及び製品	44,279	52,779
原材料及び貯蔵品	1,881	2,226
その他	2,911	2,718
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	83,151	90,376
固定資産		
有形固定資産	3,550	5,810
無形固定資産	754	1,004
投資その他の資産		
その他	2,778	2,976
貸倒引当金	△24	△0
投資その他の資産合計	2,753	2,975
固定資産合計	7,058	9,790
資産合計	90,209	100,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,179	15,996
短期借入金	22,199	23,987
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,740	5,130
未払法人税等	848	407
その他	1,831	1,232
流動負債合計	48,800	55,753
固定負債		
長期借入金	7,659	9,462
退職給付に係る負債	492	516
資産除去債務	96	112
その他	712	708
固定負債合計	8,960	10,799
負債合計	57,761	66,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,225
資本剰余金	1,215	1,245
利益剰余金	25,996	27,294
自己株式	△121	△95
株主資本合計	28,298	29,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	719
繰延ヘッジ損益	476	18
為替換算調整勘定	2,929	3,205
その他の包括利益累計額合計	4,116	3,943
新株予約権	33	-
純資産合計	32,448	33,614
負債純資産合計	90,209	100,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	137,431	144,886
売上原価	128,141	135,437
売上総利益	9,289	9,448
販売費及び一般管理費	4,477	5,234
営業利益	4,812	4,214
営業外収益		
受取利息	54	64
受取配当金	40	47
持分法による投資利益	11	18
為替差益	-	280
受取補償金	650	-
保険返戻金	13	4
雑収入	29	42
営業外収益合計	799	458
営業外費用		
支払利息	365	543
支払手数料	152	167
為替差損	119	-
雑損失	66	89
営業外費用合計	704	799
経常利益	4,907	3,873
税金等調整前四半期純利益	4,907	3,873
法人税等	1,348	1,096
四半期純利益	3,559	2,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,559	2,776

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	3,559	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	9
繰延ヘッジ損益	4	△457
為替換算調整勘定	△154	283
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△7
その他の包括利益合計	79	△172
四半期包括利益	3,639	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,639	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当第3四半期連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	324百万円	380百万円